

北東アジア動向分析

2001年11月

ERINA

*モンゴルは都合により本号休載とさせていただきます。

中国

1-9 月期の経済成長率 7.6% ~ 経済成長鈍化の懸念

2001 年 1-9 月期の中国の経済成長率は 7.6% と公表された。当初の目標であった 7.0% という水準は上回ってはいるものの、GDP 成長率は 1-3 月期 8.1%、1-6 月期 7.9% と徐々に減速している。世界経済の減速を受けて低迷している外需を内需が支える形で推移してきた 2001 年の中国経済であるが、ここにきてわずかではあるが、固定資産投資や社会消費品小売総額（個人消費）の伸びにも減速傾向が現れて始めている。

固定資産投資は 1-8 月期までは 18.9% と高い伸び率を示していたが、9 月に大幅に落ち込み、1-9 月期の伸びは 15.8% となった。不動産開発投資は引き続き好調で前年同期比 31.4% 増、インフラ建設投資の伸びが 11.7% と 1-6 月期の伸びを上回ったが、更新及び改造のための増資は 1-6 月期を 2.8 ポイント下回る 24.1% の伸びに留まった。地域別にみると、中部・西部向けの投資が 20% を超える伸び率を維持しているものの、1-6 月期と比較すると伸びが緩やかになっている。

個人消費も 9 月に減速し、1-9 月期の伸びは 10.1% と 1-6 月期を下回った。政府は世界同時不況による中国経済への影響を最小限に抑えるため、公務員給与の引き上げを決定した。公務員の給与は 4 月に続いて 10 月から再度引き上げられるほか、今年から毎年 13 ヶ月分の給与が支給されることになった。朱鎔基総理からは、13 ヶ月目の給与（ボーナス）を 12 月に支給するほか、農民の収入増のための対策も採るとの指示が出されている。こうした措置によって消費のテコ入れを行い、成長減速に歯止めをかけたい考えである。

1-9 月期の輸出は前年同期比 7.0% 増、輸入は 11.2% 増で、いずれも昨年末から徐々に減速傾向が強まっている。米国経済の減速を始めとする世界経済の低迷や IT 関連製品の需要低迷を受けて、特に輸出の伸びが低い。9 月に発生した米国同時テロ事件の影響も懸念される。このように中国の輸出を取り巻く環境が厳しさを増す中で、中国政府は輸出税払い戻しのスピードアップを輸出振興策として打ち出している。

このように中国経済の減速感が強まる中、WTO 加盟を目前に控え、外国企業の活発な対中直接投資が目立っている。1-9 月期の対中直接投資額は契約ベースで 30.4% 増、実行ベースで 20.7% 増と、96 年以来の高水準となった。最近の傾向としては、大企業やハイテク企業の投資が増加し、多国籍企業が研究開発センターを設立するなど、投資プロジェクトのレベルの向上がみられる。こうした投資増を受けて、外貨準備高も急増している。9 月末の外貨準備高は 1,958 億ドルとなり、昨年末から 302 億ドル増加した。この増加額は、昨年 1 年間の増加額（109 億ドル）の約 3 倍に上る規模である。中国の外貨準備高は 10 月に入ってから順調に増加し、10 月 18 日には 2,000 億ドルに達している。

上海 APEC 開催

2001 年のアジア太平洋経済協力会議（APEC）が上海で開催された。米国のテロ事件以後に初めて行われた最高レベルの首脳会談であったことから注目が集まる会議となった。20 ヶ国・地域が参加した今回の首脳会談では、テロ根絶に向けた結束を確認し、地域の経済成長を持続するために自由貿易・投資体制を原則とする対外開放をさらに加速することで合意した。

今回の首脳会談が成功裏に終了したことで、中国が政治的に安定し、経済的にも大きく発展していることを内外に広くアピールする結果となった。江沢民国家出席は「APEC 開催を機に中国は世界経済に深く関わる事となる」と述べて、改革・開放政策が新段階に入ったとの認識を示した。APEC 開催後も、中国では WTO 加盟や北京五輪開催など、大型の対外イベントが続く。中国の対外開放がさらに進み、国際社会の一員として一層活躍していくことが期待される。

（ERINA 調査研究部研究員 川村和美）

		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年		
								1-3月	1-6月	1-9月
GDP成長率	%	10.5	9.6	8.8	7.8	7.1	8.0	8.1	7.9	7.6
鉱工業生産伸び率	%	20.3	16.6	13.1	10.8	8.9	9.9	(11.2)	(11.0)	(10.3)
固定資産投資伸び率	%	17.5	14.8	8.8	13.9	6.3	9.3	15.1	17.9	15.8
社会消費品小売総額伸び率	%	26.8	20.1	10.2	6.8	6.8	9.7	10.3	10.3	10.1
消費価格上昇率	%	17.1	8.3	2.8	0.8	1.4	0.4	0.7	1.1	1.0
輸出入収支	億ドル	167	122	403	436	291	241	47	81	136
輸出伸び率	%	22.9	1.5	20.9	0.6	6.1	27.8	14.7	8.8	7.0
輸入伸び率	%	14.2	5.1	2.5	1.5	18.2	35.8	17.3	14.0	11.2
直接投資額伸び率 (契約ベース)	%	827	10.4	19.7	30.4	18.9	50.8	44.3	38.2	30.4
(実行ベース)	%	11.1	11.2	8.5	0.5	9.7	0.9	11.7	20.5	20.7
外貨準備高	億ドル	736	1,050	1,399	1,450	1,547	1,656	1,758	1,808	1,958

(注) 前年同期比

()内の鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。()以外は全企業合計値。

(出所) 中国国家統計局、海関統計、各種新聞報道より作成

ロシア

安定しているロシア経済

ロシア政府は 2001 年の経済運営にあたり、年間 GDP 成長率 4.0%、鉱工業生産増加率 4.5%、固定資本投資増加率 7.0%、実質貨幣家計所得及び小売売上高はいずれも 5.0% 増加するという公式予測を目安とした政策展開を行ってきた。表からもわかるように、実際の経済の現状はこれを若干上回るものとなっている。確かに、8.3%の経済成長率を記録した 2000 年の実績に比べると、公式予測自体が低目であった。しかし、年初時点では専門家の中には、今年は 2000 年までの「追い風」がなくなるので低目の予測すら実現しない恐れもあるとする向きもあった。その点を考えるとロシア経済は安定感を増してきたといえる。

比較的経済が好調な要因としては、原油価格が比較的安定していて、貿易黒字が比較的高いレベルにあることが指摘できる。北海ブレントは年初から 9 月下旬まで 1 バレル 23 ドルのラインを下回ることはなく、時に 30 ドル近くまで上昇した。経済発展貿易省では、輸入の増加により貿易黒字は昨年比べて若干減少するものの、それでも 2001 年の年間黒字は 550 億ドル程度まで達すると予測している。さらに、消費が好調であることも大きい。小売売上高は、第 3 四半期までの累計で対前年同期比 10.1%と二桁の伸びとなっている。失業率は低下傾向、実質可処分所得が上昇傾向にあることから、消費は当面底堅いものと思われる。このまま、内需拡大が続くようであれば、ロシア経済の安定感は一層高まるであろう。

土地法典の成立

1993 年に制定されたロシア憲法では、土地の私有を認めている。また、この憲法の下で定められた民法典でも土地の所有等を規定した条文があった。しかし、土地に関する包括法である土地法典の成立が遅れていたため、現実には市街地の土地の私有化などは行われていなかった。エリツィン政権時代にも土地法典制定に向けての努力が続けられていたが、農地の自由売買に反対する共産党などの抵抗で実現しなかった。その土地法典が、2001 年 10 月に議会を通過し、成立した。農地売買については、今回の法典では規定せず、今後特別法を制定するという妥協が図られた。

注目されるのは、外国人（自然人、法人）も土地の所有者になることができるようになったことである。これまで外国人には、建物の所有や合弁企業による土地の賃借が認められるだけであった。新法の制定により、外国企業のロシア進出形態の選択肢が広がった。例えば、土地に抵当権を設定して融資を行うことも可能になったことになる。ただし、現実には抵当権行使の手続きやその後の土地売却等の処分がスムーズに進むとは考えにくく、当面実効性はあまり期待できない。さらに、大統領が別途定める「国境地

域」では外国人の土地所有を認めないという制限もある。中口国境の交易都市などがこの禁止区域に含まれるようだと、これらの都市の「地の利」が相対的に下がることも危惧される。いずれにしても、新しい法制度が現場レベルで円滑に運用されるようになるまでにはしばらく時間がかかるのは確実で、その間は様子を見る必要がある。

一方、新法典はロシアにおける不動産ビジネスに新しいビジネスチャンスを開くものである。例えば、広大な敷地を持つ旧国営企業などが事業資金調達や債務返済のために土地の一部を切り売りしたり、賃貸したりするケースなどが増えると予想されている。不動産業の関係者らは、新法により土地に対する権利保護がより確実になること、地域の首長による恣意的な土地行政が排除されることなど全体的な環境整備が進むことなどにも期待している。

(ERINA 調査研究部研究員 新井洋史)

	1997年	1998年	1999年	2000年	01年1Q	01年2Q	01年3Q	6月	7月	8月	9月
実質GDP(%)	0.8	4.9	3.2	8.3	4.9	5.3	-	-	-	-	-
鉱工業生産(%)	2.0	5.2	11.0	11.9	5.2	5.9	4.5	3.7	4.5	5.1	3.8
農業生産(%)	1.3	12.3	2.4	7.0	0.5	1.3	10.1	1.3	14.4	7.0	2.2
固定資本投資(%)	5.0	6.7	5.3	17.7	5.8	8.2	-	6.4	7.8	-	-
小売売上高(%)	4.7	3.3	7.7	8.7	7.3	11.6	11.3	11.8	11.0	11.7	11.3
消費者物価(%)	11.0	84.4	36.5	20.2	7.1	12.7	13.9	12.7	13.2	13.2	13.9
実質可処分所得(%)	3.4	18.1	14.8	9.3	3.8	5.3	8.5	7.7	7.8	10.0	7.8
失業率(%)	11.2	13.3	12.6	10.5	9.6	8.7	-	8.4	8.3	8.1	-
貿易収支(十億USドル)	17.03	16.87	36.13	60.70	14.52	12.98	-	4.61	3.77	-	-
経常収支(十億USドル)	2.06	0.69	24.73	46.32	11.77	9.38	-	-	-	-	-
連邦財政収支(%)	3.6	3.2	1.2	2.5	0.2	0.6	-	-	-	-	-

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率、連邦財政収支は期末値。貿易・経常収支は当期値。連邦財政収支は対GDP比。イタリックは速報値。

(出所)ロシア連邦国家統計委員会 (<http://www.gks.ru/>)、ロシア連邦中央銀行(<http://www.cbr.ru/>)、ロシア連邦財務省(<http://www.minfin.ru/>)

韓国

マクロ経済動向

統計指標からは、9月の韓国経済には若干の回復傾向が見受けられた。製造業生産指数は7月、8月にはそれぞれ前年同月比 6.2%、 5.2%と低下を続けたが、速報によれば9月はプラスに転じた模様である。貿易収支の黒字幅も8月の7.2億ドルから9月には16億ドル（速報値）まで回復した。失業率も低下を続け、9月には3.3%と97年11月以来の低い水準になった。

しかし9月11日に起こった米国の同時多発テロは、こうしたわずかな回復の兆しを、吹き飛ばしてしまったといえよう。米国向けを中心に輸出は減少しており、速報によれば通関ベースで10月は前年同月比 19.3%となった。テロ及び戦争の影響が長期化すれば、米国の消費減退による輸入の減少は、世界的な景気低迷を招来し、外需に大きく依存する韓国経済の回復はより困難なものとなろう。

政府系研究機関である韓国開発研究院（KDI）が10月25日に発表した経済予測によれば、下半期の輸出の減少などにより、今年の経済成長率は2.2%に止まるとし、7月時点の予測値4.0%から大幅に下方修正した。これはまた、政府見通しの4~5%を大きく下回るものとなっている。韓国経済は97年の通貨危機以来の深刻な局面を迎えつつある。

半導体産業の行方

半導体は家電、船舶、自動車などと並ぶ韓国の主要輸出品である。その輸出、生産の動向は韓国経済に大きな影響を与えている。この業界の特徴として、“シリコンサイクル”と呼ばれる生産の波動が知られている。これは世界の景気動向や、新型OS（基盤ソフト）の登場といった要因によって引き起こされるもので、そのピーク時には過剰投資が行われ、供給能力の過剰から製品の値崩れがおこるといったパターンが繰り返されている。したがって、サイクルの上昇期には韓国経済にとって追い風となり、下降期はマイナス要因となる。

現状はすでに昨年の後半から後退局面に入っており、今年米国のITブームの終焉がこれを決定付ける形となっていた。10月に発売されたマイクロソフト社の新型OS、ウィンドウズXPは、本来こうした中でプラス要因として期待された新商品であった。しかしテロ事件の悪影響はこれを凌ぐと見られ、米国市場ではクリスマス商戦にも期待のできない状況となっている。

一方、日本ではNECなど半導体の主要メーカー4社が、日本市場における韓国製半導体の価格がダンピング（不当廉売）にあたるとして、アンチダンピング課税を政府に申請する動きを示している。半導体価格の下落が、韓国メーカーの責任と認定できるか

どうかは微妙であるが、日韓メーカー間の激しい競争が市況の悪化の中で表面化したものといえる。

こうした厳しい状況で、DRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリ）市場では世界最大手の三星電子は、大規模な設備投資を行い、世界で初めて、300ミリ半導体ウエハーを使った製品や、512メガビットDRAMの量産を開始した。これによって日本勢など競合相手を突き放し、世界のDRAM市場のイニシャチブを握ろうとする戦略である。しかし一方でこうした能力増強は、製品価格の低下も加速するため、7～9月期に赤字となった同社の半導体事業の業績が、急速に回復するかどうかは予測できない。

他方、DRAM市場で世界第三位の規模を持つハイニックス半導体（旧現代電子）は11兆ウォンの負債を抱え、その再生は引き続き不透明な状況である。11月からは1万4千人の従業員が交代で休職（無給）する事実上のレイオフが予定されている。また現在、一部の生産ラインなどの設備及び技術を中国企業に売却する交渉も進められている。10月31日に同社の債権銀行団は6,500億ウォンの追加融資を決定したが、国民銀行など数行はこれに反対し、新規融資に参加しなかった。これらの銀行はハイニックス向けの債権の大部分を放棄し、一部を株式に転換することを受け入れた。

このように半導体業界の今後は多くの不確実な要素を含んでいる。しかしその動向が、韓国経済全体のパフォーマンスを左右する一つの鍵となることは間違いない。

（ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義）

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	00年10-12月	01年1-3月	4-6月	7-9月	2001年7月	8月	9月
国内総生産(%)	6.8	5.0	6.7	10.8	8.8	0.4	0.3	0.5	-	-	-	-
最終消費支出(%)	7.2	3.2	9.8	9.4	6.2	0.4	1.4	3.0	-	-	-	-
固定資本形成(%)	7.3	2.2	21.2	3.7	11.0	4.9	2.6	1.4	-	-	-	-
製造業生産指数(%)	8.3	4.5	6.6	25.0	17.1	7.4	4.9	1.5	-	6.2	5.2	-
失業率(%)	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1	4.0	4.2	3.7	3.5	3.7	3.6	3.3
貿易収支(百万USD)	14,965	3,179	41,627	28,371	16,601	4,163	3,460	5,100	-	855	723	-
輸出(百万USD)	129,715	136,164	132,313	143,686	172,268	45,214	40,096	38,404	35,855	11,420	11,812	12,623
輸入(百万USD)	150,339	144,616	93,282	119,752	160,481	41,440	38,062	34,482	34,183	11,090	11,356	11,737
為替レート(ウォン/USD)	805	951	1,399	1,190	1,131	1,164	1,271	1,306	1,294	1,303	1,285	1,294
生産者物価指数(%)	3.2	3.9	12.2	2.1	2.0	1.6	2.5	3.2	2.0	2.7	2.0	1.2
消費者物価指数(%)	4.9	4.5	7.5	0.8	2.3	2.9	4.2	5.3	4.3	5.0	4.7	3.2
株価指数(1980.1.4=100)	833	655	406	807	734	540	574	578	542	554	568	504

(注) 失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価指数、消費者物価指数は対前年同期比伸比率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸比率
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

情報技術（IT）産業分野の現状

(1) IT分野の人材育成

北朝鮮は 21 世紀を「情報産業の時代」と称し、IT 関連分野の開発に国家的な力を入れている。ハードウェア分野は遅れているが、ソフト分野は創意力さえあれば小規模の投資で大きな効果が得られると考えられている。1980 年代から全国的に光ファイバー通信を敷設し始め、現在はこの光ファイバー通信体系により政府の各省・機関、大学、科学研究機関、企業にコンピュータネットワークが形成されている。また、各機関が独自にコンピュータ・イントラネットを構成し、経営管理の情報化を推進している。全国的なプログラム開発コンテスト・展示会は 1990 年から 1 年に 1～2 回開催されている。最近の参加規模は 800～1,200 人で 400～600 件のプログラムが提出される。1998 年からは中高校の課程でもコンピューター教育が実施されており、今年 4 月からは万景台学生少年宮殿など平壤市の四つの施設にコンピューター秀才養成班が設置された。

現在、IT 産業分野に従事している専門技術者の数は約 5,000 人である。また、各大学で毎年合計 10,000 人程度が養成されている。

専門的な開発機関としては、「平壤情報センター」、「朝鮮コンピューターセンター」、「科学院」、などがある。その他、政府の各省・機関、大学、科学研究機関にプログラム開発センターがあり、地方政府（道）には自体のプログラム開発センターがある。

「平壤情報センター」は 1986 年に北朝鮮で初めて設立されたソフトウェア専門開発機関である。文書編集プログラムである「チャンドク」と「タンゲン」を開発した。2001 年 5 月には韓国のベンチャー企業「ハナ・ビジネス・ドットコム」社と合併で、「ハナ・プログラムセンター」を中国遼寧省の丹東市に設立した。現在、約 50 人の北朝鮮技術者たちがソフトウェア開発の教育を受けている。

「朝鮮コンピューターセンター」は 1990 年に設立され、約 1,000 人の技術者がソフトウェア開発や全国のコンピューターセンターの技術指導を担当している。2000 年 3 月に韓国の三星電子と合併で、「朝鮮コンピューター・三星ソフトウェア共同協力開発センター」を中国北京に設立した。現在、三星が開発したワードプログラムである「訓民正音」を基盤に韓国と北朝鮮が共同で使用できる朝鮮語（韓国語）ワードプログラムを今年 10 月に開発し、試験運用をしている。

「科学院」は国家級の研究組織で、傘下の数学研究所、コンピューターサイエンス研究所、オートメーション研究所などがソフトウェア開発の中心的な役割を果たしている。

「金日成総合大学」では傘下のコンピューターサイエンス大学、情報センター、数力学部などがソフトウェア開発を行っている。

「金策工業総合大学」は工学大学としては最大で工学系だけで1万人以上の規模である。大学院生が2,000人以上、教員が約3,000人である。傘下に、情報センター、コンピューターセンター、コンピューター工学部があり、ソフトウェア開発の中心となっている。特に、2001年9月19日、金正日総書記が同大学を現地指導、情報産業を中心に経済界を支える科学人材を育成するよう支持したことがある。現在、朝鮮語のリナックス(Linux)を土台に独自のOS(コンピューターの基本運営プログラム)を開発・発展させる研究を行っている。

(2) 代表的なプログラム

ソフトウェア開発は政府の政策的支援により活性化している。ワードプログラム、保安認識システム、経営管理、医療システム、航空交通管理システム、ゲームソフトなどが開発された。このうち、1998年に開発された囲碁プログラム「銀囲碁」は1998年、1999年に日本で開かれた世界囲碁プログラム大会で優勝した。教育分野では大学の教授要綱作成、外国語学習、多国語電子辞書などのプログラムが開発された。多国語電子辞書は7カ国語の科学用語を朝鮮語に翻訳している。医学分野では診断予想プログラムを開発し他国にも輸出している。具体的には脳出血など血管系の病の症状がいつ現れるかを予測し対策を示すプログラムである。これは1999年に中国で開かれた世界コンピューター展示会に出品し高い評価を受けた。

(3) 日本との共同開発

在日朝鮮系の企業との共同開発が行われている。一例として(株)デジコソフトは1999年から共同開発を開始し、画像処理ソフト「DC Vision」と暗号FAXソフト「Crypto Fax」はインターネット上のフリーウェアとして公開しており10万人以上が使用している。また、コミュニケーション支援分野では音声処理プログラムを開発している。

日本において、特に中小ベンチャー企業において北朝鮮との共同開発は北朝鮮の技術力と価格競争力を確保することができるので、相互補完性のある協力分野として注目されている。

(ERINA 調査研究部客員研究員 李燦雨)